

関経連訪中団2016 派遣報告

7月12日(火)～15日(金)、松下正幸 関経連副会長・国際委員長を団長とする23名の訪中団を北京・上海に派遣した。一行は中国日本友好協会の唐家璇^{とうか せんとん}会長、中国(上海)自由貿易試験区管理委員会の沈晓明^{ちんぎょうめい}主任らと懇談を行ったほか、昨年に引き続き、中国日本友好協会とともに「第2回日中企業家交流会」を開催。総勢120名の経営者らが参加し、活発な議論が交わされた。



「新常态」に入った中国の現状

中国は、リーマン・ショックの景気対策として、2009年に4兆円(52兆円)に上る大型財政出動で国有企業を中心に設備と雇用を大幅に増やした。その結果、2014年ごろから過剰供給が表面化するとともに資源価格が下落し、中国経済の減速が世界マーケットに大きな影響を与えた。

中国政府は本年3月の全国人民代表大会で「第13次5カ年計画」を採択し、2016年のGDP成長率目標を従来の「7%」から「6.5~7%」に下方修正した。経済のソフトランディングをはかり、「新常态」をスローガンに安定成長と構造改革を両立させる新しいステージに入っている。イノベーションによる生産性の向上や一人っ子政策の廃止などにより潜在成長率を押し上げ、環境保護・格差是正・対外開放を推進することで、量の拡大から質の向上へ、投資から消費へ、第2次産業から第3次産業へ、そして経済活動の主役が国営企業から民営企業へと交代しつつある。さらに、広東省、江蘇省、山東省のそれぞれのGDPはアセアン最大の

インドネシアを上回っており、潜在能力は極めて高い。

こうした中国について、懇談先の一つである在中国日本国大使館の横井裕特命全権大使は、「越境EC*や知的財産権への意識向上など、5年前の中国では考えられなかったことが急速に進んでいる。例えば、これまで中国製品の模倣品問題がしばしばメディアで取り上げられていたが、中国企業は昨今、独自の研究開発に力を入れており、2011年には特許出願数が米国を抜いて世界一となるなど、知的財産権を守る素地ができつつある」とコメントした。

また、「中国のGDPは日本の2.2倍で、毎年6.5%成長すれば、シンガポール1カ国に相当する市場が新たに生まれることになる。隣国の日本はリスクを見極め、『新常态』に即した日中の協業を模索していくことが重要である」と述べた。

*Electronic Commerceの略。インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引のこと。

第2回日中企業家交流会を開催

めまぐるしく変化する中国との企



第2回日中企業家交流会の様子

業交流の場として、昨年7月、中国日本友好協会とともに第1回日中企業家交流会を開催した。

第1回は日中の共通課題である「グローバル時代における経営理念の継承と人材育成」「日中企業による新規ビジネス、市場開拓の取り組み」をテーマとし、業種にとらわれない幅広い議論を行った。第2回となる今回は、議論をさらに深めるため、「環境」と「観光」に焦点を当てて実施した。

第一部では「“創新”で拓く成長への新段階—環境分野のビジネス展開」をテーマに活発な議論が行われた。

堀場製作所の現地法人である堀場(中国)貿易有限公司の中村忠生総経理は、日本の1950~70年代の公害被害状況とその克服の歴史、および大気汚染測定と工場排水検査技術に関する中国の大学・研究機

関との共同研究を紹介し、「日本の技術をいかに中国に適した形で導入するかが課題」と述べた。また、第一稀元素化学工業の井上剛社長からは、「環境負荷の低減には、材料開発や設計段階から取り組む必要がある」と述べ、中国の大気汚染の原因の一つとなっている自動車の排気ガスを浄化する「自動車排ガス浄化触媒用材料」の開発について紹介がなされた。さらに、東洋紡の川田和之AC事業総括部長は、自社が開発したVOC（揮発性有機化合物）回収装置の特徴や中国での納入実績を紹介した。

中国側からは、中緑実業有限公司の熊康^{ゆうこう}董事長が「中国の環境対策は政府の対応が遅れており、国民の不満が高まっている。90年代は日中政府間で環境対策が話し合われてきたが、今後は日中の民間企業間でも協業していきたい」と発言した。

意見交換では、日本企業と欧米企業の違いについての中国側の質問に対し、日本側からは、長年蓄積された顧客データをベースとするメンテナンスやバージョンアップに強みがあることから、製品の長寿化によるライフサイクルコストの低減化に優位性があるとした上で、「日本製品はオーバースペックといわれることもあるため、中国の実情に照らして必要部分を導入することが重要である」と回答した。

続く第二部では、「日中協力による観光産業活性化」をテーマに、関西地域振興財団の安竹素之常務理事から関西のインバウンド促進に向けた取り組みが、近畿日本ツーリストの現地法人である近畿国際旅行社(中国)有限公司の江浦雅文董事長総経理から訪中観光促進の仕掛

けづくりが紹介された。

中国側からは、「中国には100万人以上の都市が300以上あり、海外旅行のポテンシャルは高い。ビザの利便性向上や多様なニーズに応える個人旅行者向けの商品開発を行えば、訪日旅行者数はさらに増加するだろう」とのコメントがあった。訪中旅行については、「日本からの旅行客数は減少しているが、今後は農業観光や漢方薬ツアーなどの“テーマ旅行”を実施することで旅行者の増加につなげたい」との意気込みが語られた。

日本側からは「日本人はニュースやCMの影響を大きく受ける傾向にあるため、日本で訪中旅行をうながすCMを放送してはどうか」との提案が出された。

政府関係機関幹部との懇談

中国日本友好協会の唐家璇会長との会談では、唐家璇会長から「中国経済は下振れ圧力にさらされているが、改革開放、構造調整および民生の改善に注力し、経済成長につなげていく。今後5年間、中国が6.5%の成長率を保てば、2020年にはGDPが13兆ドルに達する見込みである。中国経済は飛躍の黄金期を迎え、日中の協力関係を拡大するチャンスである」との発言があり、関西経済界とのさらなる交流促進に対し期待が寄せられた。



唐家璇会長との会談

中国(上海)自由貿易試験区管理委員会との懇談では、沈^{ちんぎょうめい}曉明主任から「投資・金融・貿易・サービス分野で世界と中国をつなげる重要な拠点である本試験区は、2013年の設立以来、外国企業に対する投資ルールの透明化とネガティブリストの削減に注力しており、海外からの投資が増えている。今後も関西企業からの投資を期待している」とコメントがあった。



沈曉明主任との会見

翌日、同試験区内の上海市浦東新区から南東30km沖合の島に建造された洋山保税港区を視察したほか、2010年に協力合意書を締結した上海市経済団体連合会の俞^ゆ国生^{こくせい}会長らと今後の交流・協力関係強化に向けて会談した。



広大な敷地の洋山保税港区

関経連としては、対中交流活動を拡大させるため、来年度は日中企業家交流会を中国最大の商業都市である上海に場所を移して開催する予定である。そして、今回の訪問をふまえ、関係団体との対話継続とさらなる関係強化をはかっていく。

(国際部 小野和之)